

運用報告書（全体版）

第4期

（決算日：2017年9月11日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限（クローズド期間はありません）	
運用方針	上場株式のうち、中小型株式を主な投資対象とする中小型割安成長株・マザーファンド、小型成長株・マザーファンド及び中小型成長株・マザーファンドⅡの各受益証券への投資を通じて信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド（ベビーフンド）	各マザーファンドへの投資を通じて、実質的にわが国の中小型株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
	小型成長株・マザーファンド	わが国の金融商品取引市場に上場する株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
	中小型成長株・マザーファンドⅡ	わが国の金融商品取引市場に上場する株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
	中小型割安成長株・マザーファンド	わが国の金融商品取引市場に上場する株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
組入制限	・マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。 ・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。	
分配方針	年2回（原則として3月と9月の各11日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）及び売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

中小型成長株ファンド ジェイスター （愛称：Jstar）

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「中小型成長株ファンド ジェイスター（愛称：Jstar）」は、2017年9月11日に第4期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiasset.co.jp/>

 SBI Asset Management

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株組入比率	純資産額
		税分	込配	み金 期騰落		
(設定日)	円			円	%	百万円
2015年10月29日	10,000			—	—	271
1期(2016年3月11日)	10,018			0	0.2	1,733
2期(2016年9月12日)	10,018			0	0.0	699
3期(2017年3月13日)	11,854			0	18.3	1,856
4期(2017年9月11日)	13,744			0	15.9	1,125

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは、成長ステージ、収益性及び株価水準等により企業を選別し運用される3つのマザーファンドに投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基準価額	騰落率		株組入比率
				騰	落	
	(期首)		円		%	%
		2017年3月13日	11,854		—	95.5
		3月末	12,021		1.4	96.7
		4月末	11,975		1.0	96.2
		5月末	12,895		8.8	95.4
		6月末	13,252		11.8	93.6
		7月末	13,560		14.4	94.4
		8月末	13,892		17.2	93.8
	(期末)					
		2017年9月11日	13,744		15.9	95.2

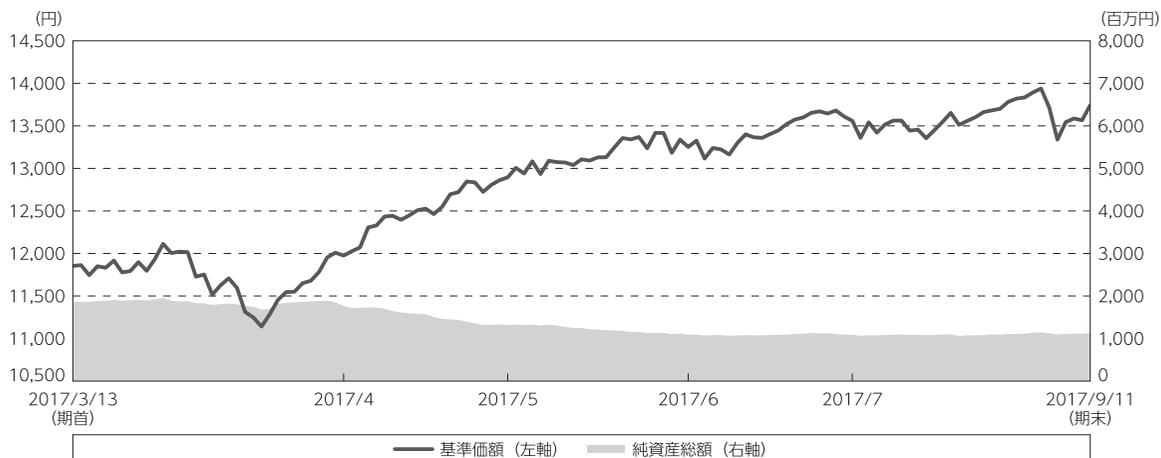
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、成長ステージ、収益性及び株価水準等により企業を選別し運用される3つのマザーファンドに投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2017年3月14日から2017年9月11日まで）

○基準価額等の推移



期首：11,854円

期末：13,744円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：15.9%（分配金再投資ベース）

（注1）当ファンドは、成長ステージ、収益性及び株価水準等により企業を選別し運用される3つのマザーファンドに投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、期首に11,854円から始まった後、4月初旬に地政学リスクの高まりやフランス大統領選挙への警戒感から国内株式が下落すると、当ファンドも調整し4月14日に当期最安値となる11,141円をつけました。その後、中小型株が反発すると当ファンドも上昇に転じました。期の後半も、主力大型株が上値の重い展開が続く中、当ファンドは成長性、収益性の高い銘柄を中心に上昇基調が続き、9月1日に当期最高値となる13,939円をつけました。期末にかけては地政学リスクなどに伴うリスクオフの動きからやや調整し、決算日である9月11日の基準価額は13,744円となりました。

○投資環境

当期の国内株式市場は、米政策への不透明感やフランス大統領選挙への警戒感から、円高が進むと共に大きく下落してスタートしました。しかし、4月中旬にフランス大統領選挙で中道のマクロン氏が勝利すると警戒感の後退から上昇に転じ、その後も強い米雇用統計や円安進行も相俟って5月上旬にかけて続伸しました。17年3月期の決算発表を受けて好業績銘柄が買われたことも寄与しました。

期の中旬は、日経平均株価は2万円を挟んでこう着感の強い展開となりました。5月中旬に、米政権とロシアの不透明な関係を巡る「ロシアゲート」問題への警戒感から一時調整しましたが、6月頭に外国人投資家の買いなどを背景に反発し日経平均株価は節目となる2万円を超えました。その後は、米英での政治イベントを控え様子見姿勢から軟調な動きとなりましたが、問題なく通過すると反発し、6月の米連邦公開市場委員会(FOMC)での利上げ決定後は円安が進み国内株式も底堅く推移しました。7月以降は各国金融政策の動向を睨みつつ、内閣支持率低下や日米政策を巡る不透明感などから買いが進まず、一進一退の値動きとなりました。

期の後半は、好決算を好感して上昇する局面があったものの、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりや、米政策運営の先行き不透明感から調整が進みました。9月に入ると北朝鮮の核実験に加え、米国での大型ハリケーンの襲来による米国経済押し下げ懸念から、円高が進むと共に国内株式も続落し、期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

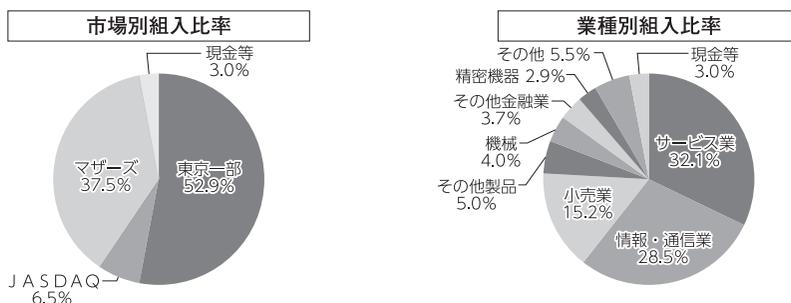
当ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンドに50%、小型成長株マザーファンドに25%、中小型成長株・マザーファンドⅡに25%投資することを基本配分として運用を行いました。また、経済環境の変化が見られた際には、マザーファンドの合計投資比率の引き下げや、基本配分の見直しを適宜行いました。

なお、以下の各マザーファンドの運用はエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受けております。

<小型成長株・マザーファンド>

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、わが国の株式のうち、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」です。原則、公開後3年以内の企業を投資対象としています。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。

以下は当期末における比率を記載しています。

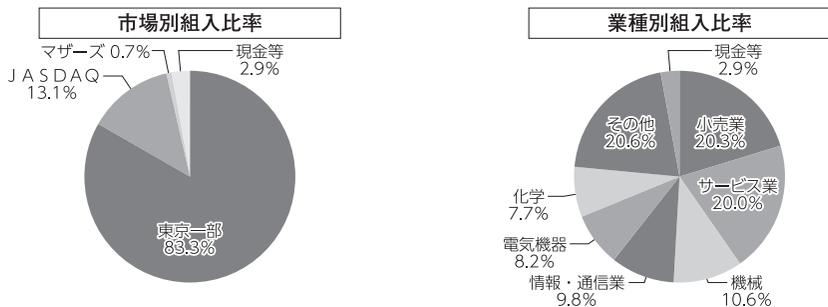


※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

＜中小型成長株・マザーファンドⅡ＞

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、成長の壁を経験しながらもこれを克服しようとすることで新たな成長のステージに入ろうとする革新的な高成長企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。

以下は当期末における比率を記載しています。

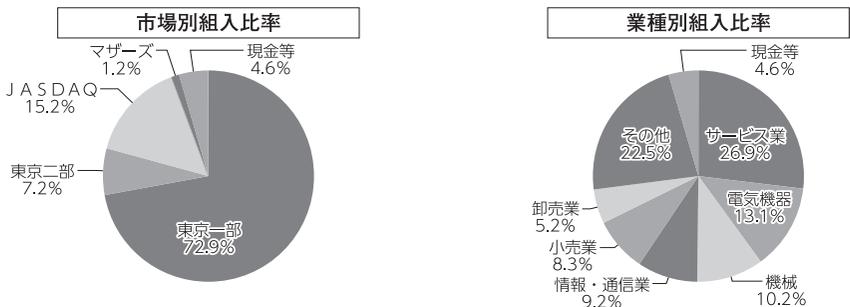


※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

＜中小型割安成長株・マザーファンド＞

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。

以下は当期末における比率を記載しています。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、3つのマザーファンドへの投資を通じて、成長が期待される新興企業の株式に厳選投資を行うという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

○分配金

当期は、収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第4期
	2017年3月14日～ 2017年9月11日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,744

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンドへの投資を通じて、実質的にわが国の中小型株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。また、マザーファンドの合計投資比率は高位を保ち、各マザーファンドへの投資割合は基本配分の比率を原則としながらも、株価下落が継続すると判断した局面では、合計投資比率を引き下げ、基準価額下落リスクの低減を目指します。

なお各マザーファンドへの投資割合は、中長期的な経済見通し、ファンダメンタルズ及びテクニカル指標等を総合的に判断し、経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本配分比率の見直しを行います。

<小型成長株・マザーファンド>

引き続き、わが国の金融商品取引市場に上場する株式のうち中小型株を主な投資対象とし、株式の投資に際しては、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」を厳選して分散投資し信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

<中小型成長株・マザーファンドⅡ>

引き続き、わが国の金融商品取引市場に上場する株式のうち中小型株を主な投資対象とし、株式の投資に際しては、厳選した革新高成長企業の株式に分散投資し信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

引き続き、わが国の金融商品取引市場に上場する株式のうち中小型株を主な投資対象とし、株価が下落した銘柄から、財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資し信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

【投資助言会社からのコメント】

各マザーファンドへの投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のよう
にコメントをしています。

当期の日本の株式市場は、世界景気の先行き観測や北朝鮮問題などを巡り狭いレンジで推移しました。企業業績については堅調で、3月期決算企業の第1四半期（4～6月期）の決算も全般的に良好な結果が発表されました。当ファンド組入企業の業績も概ね想定通りに推移しましたが、全体を見渡すと短期業績だけで株価が大きく乱高下した企業もみられました。今に始まった話ではありませんが、株式市場が近視眼的であることは否定し難いところです。

しかし、まだ企業規模が小さい新興企業では、短期業績が大きく変動することは珍しいことではありません。例えば、利益水準が10億円に満たないような企業であれば、事業拡大に向けた本社移転や人員増、広告宣伝の強化といった理由で、四半期決算が減益となることはあり得ます。そして、工場建設や大規模な研究開発投資に踏み切った場合は、先行き半年～1年間の業績が低迷するというのもよくあることです。一方で、新興企業は何をきっかけにしてポジティブな変化が起こるのか、極めて予想し難いのも特徴です。社長交代のような大きなイベントならばわかりやすいですが、役員や部長クラスが一人交代しただけで業績が大きく変わることがあり得ますし、一つの製品・サービスがヒットしただけで業績が飛躍的に伸びることもあります。

このように大企業に比べて変化が激しいのが新興企業ですので、短期業績の動きに全てついていくのは極めて困難と言えます。それゆえに大局的な視点を見失わず、じっくりと腰を据えて調査することが重要だと考えています。短期業績が落ち込んだのであればその要因が何なのか、一時的要因なのか持続的要因なのか、将来の業績にどの程度影響するのか、といった点をしっかり調査・分析し、中長期の業績をシミュレートしたうえで冷静に投資判断する姿勢が求められると言えます。

投資判断の基盤となるのは、やはり継続的な個別面談調査だと考えています。同じ企業に二度・三度・四度と根気強く面談を続けていくことで、その企業が中長期的に何を目指し、そのために今何をしているのかが理解しやすくなります。私共で実施している年間約1,000回もの個別面談は、まさにそのためです。こうした調査手法は一見非効率と思われるかもしれませんが、変化の激しい新興企業への投資において中期的にリターンをあげるためには必要不可欠なことだと考えています。「継続は力」であることを改めて肝に銘じ、今後も日々の企業調査を行なっていきたいと思います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年3月14日～2017年9月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	97	0.754	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(59)	(0.458)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(35)	(0.269)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.123	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(16)	(0.123)	
(c) そ の 他 費 用	11	0.088	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.015)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(9)	(0.072)	開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	124	0.965	
期中の平均基準価額は、12,932円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注6) 当ファンドは実績報酬制を採用しております。当該実績報酬として上記費用とは別に期末（2017年9月11日）に1万口当たり786円を支払っております。

○売買及び取引の状況

(2017年3月14日～2017年9月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
小型成長株・マザーファンド	63,729	80,720	267,515	353,615
中小型割安成長株・マザーファンド	44,260	192,441	141,449	600,593
中小型成長株・マザーファンドⅡ	51,703	74,470	274,776	411,100

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2017年3月14日～2017年9月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期		
	小型成長株・マザーファンド	中小型割安成長株・マザーファンド	中小型成長株・マザーファンドⅡ
(a) 期中の株式売買金額	6,272,301千円	23,577,051千円	526,056千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,638,220千円	22,224,843千円	369,288千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.72	1.06	1.42

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月14日～2017年9月11日)

利害関係人との取引状況

<中小型成長株ファンド ジェイスター>

該当事項はありません。

<小型成長株・マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	うち利害関係人との取引状況 D		$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 3,192	百万円 177	% 5.5	百万円 3,079	百万円 205	% 6.7

平均保有割合 4.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

平均保有割合 2.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

<中小型成長株・マザーファンドⅡ>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<中小型成長株ファンド ジェイスター>

該当事項はありません。

<小型成長株・マザーファンド>

種 類	当 期	
	買	付 額
株式		百万円 4

(注) 金額の単位未満は切捨て。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

該当事項はありません。

<中小型成長株・マザーファンドⅡ>

該当事項はありません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,721千円
うち利害関係人への支払額 (B)	67千円
(B) / (A)	3.9%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2017年9月11日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
小型成長株・マザーファンド	392,090	188,305	275,904
中小型割安成長株・マザーファンド	210,402	113,213	552,720
中小型成長株・マザーファンドⅡ	388,492	165,419	278,252

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「参考情報」または「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年9月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
小型成長株・マザーファンド	275,904	22.9
中小型割安成長株・マザーファンド	552,720	45.9
中小型成長株・マザーファンドⅡ	278,252	23.1
コール・ローン等、その他	97,320	8.1
投資信託財産総額	1,204,196	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,204,196,866
コール・ローン等	97,319,471
小型成長株・マザーファンド(評価額)	275,904,528
中小型割安成長株・マザーファンド(評価額)	552,720,145
中小型成長株・マザーファンドII(評価額)	278,252,722
(B) 負債	78,600,447
未払解約金	2,496,693
未払信託報酬	74,872,915
未払利息	266
その他未払費用	1,230,573
(C) 純資産総額(A-B)	1,125,596,419
元本	818,949,656
次期繰越損益金	306,646,763
(D) 受益権総口数	818,949,656口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,744円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	1,566,552,635円
期中追加設定元本額	389,325,294円
期中一部解約元本額	1,136,928,273円

○損益の状況 (2017年3月14日～2017年9月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 34,008
支払利息	△ 34,008
(B) 有価証券売買損益	208,172,874
売買益	286,053,103
売買損	△ 77,880,229
(C) 信託報酬等	△ 76,103,488
(D) 当期損益金(A+B+C)	132,035,378
(E) 前期繰越損益金	43,586,260
(F) 追加信託差損益金	131,025,125
(配当等相当額)	(18,291,032)
(売買損益相当額)	(112,734,093)
(G) 計(D+E+F)	306,646,763
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	306,646,763
追加信託差損益金	131,025,125
(配当等相当額)	(18,840,083)
(売買損益相当額)	(112,185,042)
分配準備積立金	175,621,638

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,089,410円)、費用控除後の有価証券等損益額(126,945,968円)、信託約款に規定する収益調整金(131,025,125円)および分配準備積立金(43,586,260円)より分配対象収益は306,646,763円(10,000口当たり3,744円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2017年9月11日現在)

<小型成長株・マザーファンド>

下記は、小型成長株・マザーファンド全体(6,590,637千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (－%)			
インベスターズクラウド	55.3	—	—
化学 (－%)			
竹本容器	30	—	—
医薬品 (1.6%)			
ミスホメディー	48.1	56	154,112
機械 (4.2%)			
パンチ工業	19.3	—	—
ヤマシンフィルタ	123	88	388,960
電気機器 (1.6%)			
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	—	75	148,275
精密機器 (3.0%)			
メニコン	47.1	64.7	280,798
その他製品 (5.2%)			
中本ボックス	55.8	84	273,840
スノーピーク	67.4	76	209,532
陸運業 (－%)			
鴻池運輸	12.5	—	—
倉庫・運輸関連業 (－%)			
ファイズ	0.6	—	—
情報・通信業 (29.4%)			
ヒト・コミュニケーションズ	120.6	—	—
S H I F T	173.3	197	263,586
マークラインズ	45	208	177,632
ショーケース・ティービー	103.9	—	—
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	55.1	115	222,640
ネオジャパン	—	140	189,000
P R T I M E S	58.4	36	104,220
ラクス	171.3	145	266,220
オーブントピア	36.6	58.9	232,949
カナミックネットワーク	14.9	65.8	109,557
バリューデザイン	21.3	—	—
シンクロ・フード	—	42.9	71,643
キャピタル・アセット・プランニング	19.3	83	191,730
ユーザベース	48.1	110	339,900
ビーグリー	2	44	79,508
シェアリングテクノロジー	—	19	39,311
ビジョン	76.1	112	291,088
アйдマーケティングコミュニケーション	213.3	270	174,150
小売業 (15.7%)			
H a m e e	152.8	175.4	280,815

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
シュッピン	172	125	294,125	
綿半ホールディングス	116.1	140	346,500	
ビクスタ	23.8	—	—	
バガコーポレーション	—	125.1	200,785	
スタジオアタオ	16	72	138,888	
ロコンド	—	82	155,800	
ユニフォームネクスト	—	12	54,240	
その他金融業 (3.8%)				
あんしん保証	125	335	155,440	
イントラスト	134.9	216.3	203,754	
不動産業 (2.4%)				
ティーケービー	—	98	228,144	
サービス業 (33.1%)				
弁護士ドットコム	177	12	18,456	
アトラ	205.7	290	182,700	
インターワークス	221.4	137.3	150,618	
K e e P e r 技研	125.2	220	290,180	
日本スキー場開発	121	116.6	173,151	
デザインワン・ジャパン	112.5	—	—	
イトクロ	37.2	47.9	234,710	
M&Aキャピタルパートナーズ	64.5	63	326,970	
アビスト	71.2	74	369,260	
シグマクシス	219.4	42	33,432	
ウィルグループ	393.7	287	346,409	
土木管理総合試験所	70	—	—	
アクアライン	—	10.8	24,516	
エボラブルアジア	71.2	9	20,493	
アトラエ	21.6	43	350,880	
インソース	147.6	163	282,642	
リファインパース	4.3	16	40,096	
日宣	33	48	108,048	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	—	23	50,301	
F r i n g e 8 1	—	0.1	344	
ソウルドアウト	—	48	99,312	
エスユーエス	—	0.1	230	
計	株数・金額	4,455	5,121	9,369,892
	銘柄数<比率>	49	51	<97.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

<中小型成長株・マザーファンドⅡ>

後掲の同マザーファンドの運用報告書をご参照ください。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

下記は、中小型割安成長株・マザーファンド全体(7,803,159千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (1.0%)			
イートアンド	6.4	—	—
化学 (4.2%)			
ボラテクノ	—	338.3	294,321
有沢製作所	410	1,230	1,242,300
藤森工業	8	—	—
石油・石炭製品 (1.1%)			
MORESCO	81.7	199.4	410,165
ガラス・土石製品 (3.5%)			
ニチハ	158	320	1,299,200
金属製品 (0.0%)			
サンコーテクノ	—	4.9	4,900
機械 (10.6%)			
高松機械工業	283.2	324.2	310,907
日進工具	283.4	555	1,118,325
ヒラノテックシード	330.5	366.5	662,998
日精エー・エス・ピー機械	75	170	786,250
ユーション精機	150	317.8	1,013,782
電気機器 (13.5%)			
SEMITEC	117.5	129.7	556,413
寺崎電気産業	—	546.2	807,829
第一精工	246.7	440	1,096,920
メディアリンクス	168.6	—	—
鈴木	526.8	545.5	528,044
アオイ電子	74	217.7	1,042,783
日本マイクロニクス	420	980	943,740
オブテックグループ	7.6	—	—
精密機器 (4.4%)			
国際計測器	—	362.6	405,386
東京精密	126	320	1,196,800
その他製品 (3.3%)			
前田工織	350	—	—
SHOEI	180	385	1,228,150
陸運業 (2.9%)			
サカイ引越センター	125	183.8	1,067,878
倉庫・運輸関連業 (2.0%)			
内外トランスライン	372	485	730,895
情報・通信業 (9.6%)			
ブロードリーフ	74.9	940	776,440
ベリサーブ	—	220	704,000
朝日ネット	390	1,298.2	691,940
プロトコーポレーション	—	527.5	971,655
コネクシオ	157	—	—
福井コンピュータホールディングス	151.6	130	374,920

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
卸売業 (5.4%)				
カッシーナ・イクスシー	135	151.7	136,226	
ディーブイエックス	53.2	—	—	
大阪工機	—	281.2	287,667	
ウイン・パートナーズ	330.8	620	876,060	
デリカフーズ	169.5	320	534,080	
イワキ	—	200	89,600	
蔵王産業	—	47.2	73,396	
小売業 (8.6%)				
くらコーポレーション	83	166.2	825,183	
ハブ	100.2	453.5	457,581	
エー・ピーカンパニー	35	300	225,000	
ピーシーデポコーポレーション	650	970	769,210	
サックスパー ホールディングス	—	700	882,700	
不動産業 (3.0%)				
飯田グループホールディングス	—	580	1,090,980	
サービス業 (27.9%)				
アイティメディア	515	708.5	462,650	
リニカル	170	293.4	426,603	
シイエム・シイ	45.2	72	304,560	
エプロ	200	215.7	697,789	
キャリアデザインセンター	220	95	153,900	
ライク	75	14	25,200	
翻訳センター	8	70	252,000	
プレステージ・インターナショナル	531.6	1,000	1,188,000	
アミューズ	220	445	1,212,180	
ラウンドワン	430	1,000	1,299,000	
リゾートトラスト	175	500	1,002,500	
東京個別指導学院	140	—	—	
ダイサン	320.9	314	261,562	
トスネット	193.6	191.2	202,098	
エン・ジャパン	195	310	1,160,950	
リブセンス	419.5	1,200	682,800	
アサンテ	21.9	—	—	
ダイセキ	—	340	919,020	
合 計	株数・金額	10,711	23,095	36,765,444
	銘柄数<比率>	51	54	<96.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

第11期 運用報告書

(決算日 2016年12月22日)

小型成長株・マザーファンド

受益者のみなさまへ

小型成長株・マザーファンドの第11期（2015年12月23日から2016年12月22日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
7期(2012年12月25日)	3,541		24.4	96.4	4,917
8期(2013年12月24日)	6,999		97.7	96.5	11,995
9期(2014年12月22日)	7,976		14.0	96.9	8,460
10期(2015年12月22日)	8,613		8.0	97.4	8,415
11期(2016年12月22日)	10,129		17.6	97.0	8,055

(注1) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2015年12月22日	8,613		—	97.4
12月末	8,868		3.0	97.1
2016年1月末	8,384	△	2.7	97.3
2月末	8,161	△	5.2	97.5
3月末	9,188		6.7	97.5
4月末	9,152		6.3	96.8
5月末	9,654		12.1	96.2
6月末	9,302		8.0	96.9
7月末	8,948		3.9	97.2
8月末	8,622		0.1	97.1
9月末	9,368		8.8	97.2
10月末	9,961		15.7	97.1
11月末	10,316		19.8	96.8
(期 末)				
2016年12月22日	10,129		17.6	97.0

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2015年12月23日から2016年12月22日まで）

○運用経過



当マザーファンドの基準価額は期首8,613円から始まったあと、期末には10,129円となりました。期を通じて騰落率は+17.6%となりました。

○投資環境

当期の国内株式市場は、中旬まで下落し、期末にかけて値を戻す展開となりました。

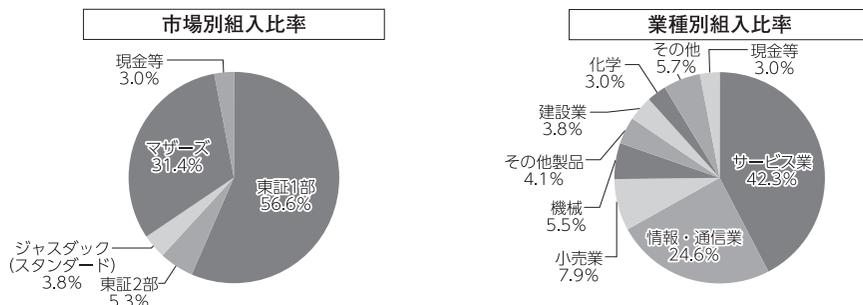
期の前半は、中国景気減速懸念や原油安などを背景に大幅株安でスタートしました。欧州中央銀行（ECB）による追加緩和期待や、日銀によるマイナス金利の導入決定を受け一時反発したものの、欧州金融機関の信用不安や米国経済の先行き懸念が台頭し、2月初頭に大きく調整しました。2月中旬には堅調な中国の経済指標や原油価格の反発を受け、金融市場も落ち着きを取り戻したものの、その後は日銀の追加緩和への思惑や為替動向などに振られる展開になりました。6月には、米早期利上げ観測の後退に加え、英国の国民投票を控え下落に転じ、6月24日の英国の欧州連合（EU）離脱派の勝利でリスク回避の動きから円高が進み、日経平均株価は一時14,800円台まで急落しました。

期の後半は、米国経済指標の改善や各国・地域の金融緩和期待などを背景に上昇に転じました。7月末に日銀が決定したETFの買入増額が相場下支え要因になる一方、米利上げ時期の見極めや、欧州金融システム不安を背景に一進一退の展開が続きましたが、10月には原油高を受けた欧米株高や、日銀によるETF買い期待を背景に上昇基調となりました。日本時間の11月9日に米大統領選挙でトランプ氏の勝利が報じられると、円が対ドルで101円台前半まで急上昇し、日経平均株価は前日比900円以上急落しましたが、同氏が掲げる財政刺激策への期待が高まると一転してドル高・円安が進み、日米株高となりました。その後も勢いは止まらず、米大統領選前に1.85%だった米10年債利回りは2%台半ばまで上昇し、為替もドル高・円安基調が続き、国内株式も海外投資家の買いが入り上昇しました。結局、日経平均株価は19,000円台まで上昇して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、わが国の株式のうち、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」です。原則、公開後3年以内の企業を投資対象としています。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率が高いものでも4%を上回らないようにしました。

なお、株式の組入比率に関しては、95%以上を維持しました。期末の株式組入比率は97.0%となっております。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業の株式へ厳選投資します。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようにコメントをしています。

当期の日本株式市場は、英国のEU離脱や米国大統領選挙など、主に海外情勢の影響を受けて大きく変動した一年となりました。足元の日本経済については、年前半に天候不順や“爆買”の一巡などの影響を受けた消費が着実に回復基調にあることに加え、生産や輸出にも持ち直しの動きが見られています。とりわけ当ファンドの対象となる新興成長企業は、大企業と比べると世界の景気動向や為替動向の影響を受けにくい企業が多いこともあり、日々の個別直接面談調査でも外部要因に一喜一憂している経営者は少ないという印象を持っています。また、株式市場活性化の重要な源の一つとなるIPO（株式新規公開）も、活況な状況が続いています。2016年の新規上場社数は、6年連続の増加となった2015年（92社）には及ばなかったものの83社と引き続き高水準で、この傾向は2017年も続くことが想定されます。

さらに景気動向に関わらず、今は様々な点で生活や経済が大きく変革する時期に差し掛かってきています。IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）、ロボットなど、これまで夢であった技術の実用化が様々な産業で進んでいます。例えば自動車業界では、自動運転など安全性を高める取組みが急ピッチで進んでいます。また建設業界では官民共同でこうした技術を積極的に取り入れることによって生産性を高める“i-Construction”（アイ・コンストラクション）の取組みが始まっています。金融の世界でも“フィンテック”（IT技術を駆使した新しい金融サービス）の開発が進んでいます。そのほかの製造業や運輸・物流など幅広い分野でも既存の産業構造を覆すような技術革新が起きており、こうした動きが新たなビジネスチャンスを生み出しています。

今後も個別企業の成長性に着目した徹底した個別直接面談調査が活かされる環境が続くと考えています。引き続き受益者の皆様に成り代わって積極的な調査活動を行ってまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2015年12月23日～2016年12月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 13 (13)	% 0.146 (0.146)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	13	0.146	
期中の平均基準価額は、9,160円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2015年12月23日～2016年12月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,874	3,282,626	3,947	4,857,677
		(1,358)	()		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年12月23日～2016年12月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,140,304千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,026,451千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.01

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月23日～2016年12月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,282	百万円 109	% 3.3	百万円 4,857	百万円 150	% 3.1

(注) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買	付 額
株式	百万円 23	

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	12,106千円
うち利害関係人への支払額 (B)	332千円
(B) / (A)	2.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2016年12月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.9%)			
日本アクア	62.8	—	—
ファーストコーポレーション	232.4	90	81,090
インバスターズクラウド	19	57.5	227,700
食料品 (—%)			
カルビー	10	—	—
化学 (3.1%)			
竹本容器	117	120.6	240,958
デクセリアルズ	35	—	—
医薬品 (1.5%)			
ミズホメディー	—	50	119,450
機械 (5.7%)			
バンチ工業	250	160	144,800
ナガオカ	55	—	—
ヤマシンフィルタ	340	280	299,320
精密機器 (1.9%)			
CYBERDYNE	68	—	—
メニコン	3	49	151,900
その他製品 (4.3%)			
中本ボックス	—	41	119,105
スノーピーク	50.5	70	213,850
陸運業 (1.4%)			
鴻池運輸	185	70	109,130
情報・通信業 (25.4%)			
ヒト・コミュニケーションズ	114.2	125.3	183,313
エニグモ	253	90	129,690
モバイルクリエイト	355	—	—
メディアドゥ	127	—	—
ブイキューブ	85	—	—
みんなのウェディング	67	73	58,692
ディー・エル・イー	220	—	—
フィックスターズ	80	—	—
リアルワールド	69.1	—	—
SH I F T	150	180	216,000
マークラインズ	42	46.6	133,276

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ショーケース・ティービー	—	108	123,012
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	20	36	64,908
P R T I M E S	—	81.7	131,863
ラクス	0.1	178	218,940
オープンドア	0.1	35	99,225
カナミックネットワーク	—	7	26,670
バリューデザイン	—	16	57,760
キャピタル・アセット・プランニング	—	11.5	49,450
ユーザベース	—	40	116,640
ビジョン	6	85	236,470
アйдママーケティングコミュニケーション	—	241.6	135,054
小売業 (8.2%)			
H a m e e	—	128	119,936
マーケットエンタープライズ	55	—	—
シュッピン	181.3	189	266,679
サンワカンパニー	300	—	—
鳥貴族	96.9	—	—
ホットランド	136	—	—
綿半ホールディングス	—	120	197,280
ビクスタ	18	31	49,600
スタジオアタオ	—	0.9	3,577
その他金融業 (1.0%)			
あんしん保証	—	34.9	22,370
イントラスト	—	80	56,320
不動産業 (—%)			
オープンハウス	132	—	—
サービス業 (43.6%)			
クックパッド	114	—	—
G M O T E C H	21	—	—
弁護士ドットコム	54	253	175,582
アトラ	207	213.6	180,278
インターワークス	220	230	228,160
K e e P e r 技研	118	130	243,750
イード	25	—	—
日本スキー場開発	45	125.7	226,888

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
デザインワン・ジャパン	—	57	127,566
ジャパンマテリアル	126.3	75	268,875
ベクトル	135.8	170	176,460
サクセスホールディングス	90	75	89,925
N・フィールド	162.5	—	—
M&Aキャピタルパートナーズ	144	93	259,005
ライドオン・エクスプレス	160	—	—
アピスト	30	81	252,720
シグマクシス	195	228	151,848
ウィルグループ	264	420	250,320
エラン	110.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
土木管理総合試験所	47	135	106,785
エボラブルアジア	—	74	145,558
アトラエ	—	22.5	214,200
インソース	—	170	236,980
リファインバース	—	10.8	74,304
合 計	株 数・金 額	6,204	5,490
	銘柄数<比率>	54	51

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2016年12月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,813,237	96.3
コール・ローン等、その他	298,547	3.7
投資信託財産総額	8,111,784	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,111,784,617
コール・ローン等	164,273,729
株式(評価額)	7,813,237,200
未収入金	128,072,688
未収配当金	6,201,000
(B) 負債	55,814,734
未払金	55,814,284
未払利息	450
(C) 純資産総額(A-B)	8,055,969,883
元本	7,953,422,674
次期繰越損益金	102,547,209
(D) 受益権総口数	7,953,422.674口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,129円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	9,770,810,070円
期中追加設定元本額	2,269,596,268円
期中一部解約元本額	4,086,983,664円
期末における元本の内訳	
SBI小型成長株ファンド ジェイクル	4,484,432,953円
日本小型成長株ファンド (愛称:跳馬)	307,532,658円
SBI日本小型成長株選抜ファンド (愛称:センバツ)	3,027,380,494円
中小型成長株ファンド ジェイスター (愛称:Jstar)	119,862,019円
小型成長株ファンド ジェイクル (適格機関投資家専用)	14,214,550円

○損益の状況 (2015年12月23日～2016年12月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	75,925,652
受取配当金	76,047,170
受取利息	2,391
その他収益金	9,709
支払利息	△ 133,618
(B) 有価証券売買損益	1,190,306,842
売買益	2,133,333,710
売買損	△ 943,026,868
(C) その他費用	△ 17,609
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,266,214,885
(E) 前期繰越損益金	△1,355,112,572
(F) 追加信託差損益金	△ 161,096,268
(G) 解約差損益金	352,541,164
(H) 計(D+E+F+G)	102,547,209
次期繰越損益金(H)	102,547,209

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

第2期 運用報告書

(決算日 2017年9月11日)

中小型成長株・マザーファンドⅡ

受益者のみなさまへ

中小型成長株・マザーファンドⅡの第2期（2016年9月13日から2017年9月11日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰	中 率		
(設定日) 2015年10月29日	円 10,000		% -	% -	百万円 81
1期(2016年9月12日)	11,063		10.6	96.8	201
2期(2017年9月11日)	16,821		52.0	97.1	278

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率
		騰	落 率	
(期 首) 2016年9月12日	円 11,063		% -	% 96.8
9月末	11,604		4.9	96.9
10月末	12,075		9.1	96.7
11月末	12,250		10.7	97.5
12月末	12,602		13.9	96.9
2017年1月末	13,095		18.4	96.2
2月末	13,641		23.3	96.4
3月末	13,869		25.4	98.7
4月末	14,025		26.8	91.8
5月末	15,256		37.9	98.8
6月末	15,796		42.8	94.9
7月末	16,022		44.8	99.3
8月末	16,775		51.6	95.5
(期 末) 2017年9月11日	16,821		52.0	97.1

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2016年9月13日から2017年9月11日まで）

○運用経過



当マザーファンドの基準価額は期首は11,063円から始まったあと、期末には16,821円となりました。期を通じて騰落率は+52.0%となりました。

○投資環境

当期の国内株式市場は、原油高を受けた欧米株高などを背景に、初旬に大きく上昇しました。11月の米大統領選挙でトランプ氏勝利を受け一時急落する局面もありましたが、トランプ氏が掲げる財政刺激策への期待が高まると一転、ドル高・円安が進み、日経平均株価も年末にかけ年初来高値の更新が続きました。年明け後は、急上昇の反動に加え、期待先行だったトランプ米大統領の政策への楽観的な見方の後退などから下落に転じ、その後は、世界的な製造業の景況感改善が株価を下支えする一方、トランプ米大統領の保護主義政策などへの警戒感からこう着感の強い展開が続きました。

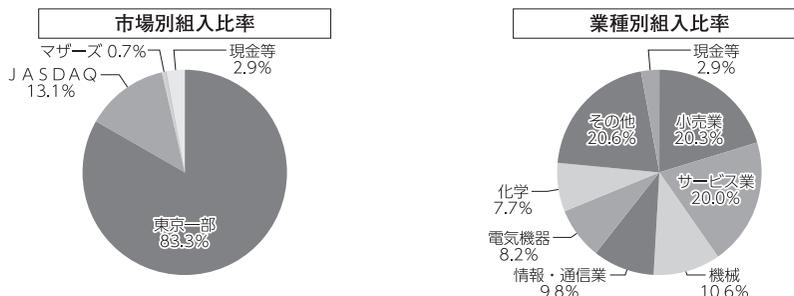
期の後半は、3月下旬に米政策への不透明感に加え地政学リスクの高まりから下落に転じると、トランプ米大統領のドル高牽制発言やフランス大統領選挙への警戒感から、円高が進むと共に国内株式も調整が進みました。しかし、フランス大統領選挙で中道のマクロン氏が勝利したことをきっかけに反発すると、強い米雇用統計や円安進行も相俟って5月にかけ大きく上昇しました。17年3月期の好業績銘柄が買われたことも寄与しました。5月中旬に、米政権とロシアの不透明な関係を巡る「ロシアゲート」問題への警戒感から一時調整したものの、6月頭に外国人投資家の買いなどを背景に上昇し日経平均株価は節目となる2万円を超えました。その後は、主要各国での政治イベントや、各国金融政策の動向を睨みつつ、こう着感の強い展開が続きました。

期末にかけては、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりや、米政策運営の先行き不透明感から調整が進みました。9月に入ると北朝鮮の核実験に加え、米国での大型ハリケーンの襲来による米国経済押し下げ懸念から、円高が進むと共に国内株式も続落し、期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、成長の壁を経験しながらもこれを克服しようとすることで新たな成長のステージに入ろうとする革新的な高成長企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。

以下は当期末における比率を記載しています。



※組入比率は純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

引き続き、わが国の金融商品取引市場に上場する株式のうち中小型株を主な投資対象とし、株式の投資に際しては、厳選した革新高成長企業の株式に分散投資し信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

なお、当ファンドへの投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のよう
にコメントをしています。

当期の日本の株式市場は、世界景気の先行き観測や北朝鮮問題などを巡り狭いレンジで推移しました。企業業績については堅調で、3月期決算企業の第1四半期（4～6月期）の決算も全般的に良好な結果が発表されました。当ファンド組入企業の業績も概ね想定通りに推移しましたが、全体を見渡すと短期業績だけで株価が大きく乱高下した企業もみられました。今に始まった話ではありませんが、株式市場が近視眼的であることは否定し難いところです。

しかし、まだ企業規模が小さい新興企業では、短期業績が大きく変動することは珍しいことではありません。例えば、利益水準が10億円に満たないような企業であれば、事業拡大に向けた本社移転や人員増、広告宣伝の強化といった理由で、四半期決算が減益となることはあり得ます。そして、工場建設や大規模な研究開発投資に踏み切った場合は、先行き半年～1年間の業績が低迷するというのもよくあることです。一方で、新興企業は何をきっかけにしてポジティブな変化が起こるのか、極めて予想し難いのも特徴です。社長交代のような大きなイベントならばわかりやすいですが、役員や部長クラスが一人交代しただけで業績が大きく変わることがあり得ますし、一つの製品・サービスがヒットしただけで業績が飛躍的に伸びることもあります。

このように大企業に比べて変化が激しいのが新興企業ですので、短期業績の動きに全てついていくのは極めて困難と言えます。それゆえに大局的な視点を見失わず、じっくりと腰を据えて調査することが重要だと考えています。短期業績が落ち込んだのであればその要因が何なのか、一時的要因なのか持続的要因なのか、将来の業績にどの程度影響するのか、といった点をしっかり調査・分析し、中長期の業績をシミュレートしたうえで冷静に投資判断する姿勢が求められると言えます。

投資判断の基盤となるのは、やはり継続的な個別面談調査だと考えています。同じ企業に二度・三度・四度と根気強く面談を続けていくことで、その企業が中長期的に何を目指し、そのために今何をしているのかが理解しやすくなります。私共で実施している年間約1,000回もの個別面談は、まさにそのためです。こうした調査手法は一見非効率と思われるかもしれませんが、変化の激しい新興企業への投資において中期的にリターンをあげるためには必要不可欠なことだと考えています。「継続は力」であることを改めて肝に銘じ、今後も日々の企業調査を行なっていきたいと思えます。

○1万口当たりの費用明細

(2016年9月13日～2017年9月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 61 (61)	% 0.440 (0.440)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	61	0.440	
期中の平均基準価額は、13,917円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2016年9月13日～2017年9月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		334	522,265	375	582,662
		(62)	(-)		

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年9月13日～2017年9月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,104,928千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	313,941千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.51

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月13日～2017年9月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 522	百万円 0.53625	% 0.1	百万円 582	百万円 2	% 0.3

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,430千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3千円
(B) / (A)	0.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2017年9月11日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.4%)			
ダイセキ環境ソリューション	4.1	4.9	6,409
食料品 (3.0%)			
寿スピリッツ	2.2	2.2	8,074
カルビー	1.1	—	—
化学 (7.9%)			
ポーラ・オルビスホールディングス	0.7	2.6	9,503
メック	4.3	—	—
デクセラアルズ	—	3.5	4,966
レック	1.2	2.2	6,842
医薬品 (0.7%)			
ベプチドリーム	0.3	0.5	1,785
金属製品 (1.0%)			
トーカロ	—	0.7	2,744
機械 (10.9%)			
日特エンジニアリング	6	2.5	10,712
バンチ工業	—	2.8	5,026
ベガサスミシン製造	11.1	9.5	6,973
サトーホールディングス	1.9	—	—
TOWA	2.9	3	5,178
ローツェ	—	0.7	1,584
ホシザキ	0.7	—	—
電気機器 (8.4%)			
ダブル・スコープ	—	1.5	3,412
ミマキエンジニアリング	5.8	7.5	5,880
E I Z O	—	0.3	1,380
メガチップス	—	0.8	3,004
フェローテックホールディングス	0.7	—	—
レーザーテック	2.6	4.2	9,046
精密機器 (2.1%)			
マニー	1.4	1.3	3,443
トプコン	0.7	1.2	2,330
朝日インテック	0.5	—	—
I M V	12	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (2.3%)			
トランザクション	4.6	6.3	6,325
倉庫・運輸関連業 (1.1%)			
エーアイテイー	—	2.7	2,997
情報・通信業 (10.1%)			
デジタルアーツ	1.2	1.6	6,696
夢の街創造委員会	3.7	5.5	8,387
ファインデックス	4	5.6	4,597
じげん	—	1.3	2,046
インテリジェント ウェイブ	0.9	7.4	5,439
卸売業 (6.1%)			
あい ホールディングス	—	1.1	3,110
コンドーテック	3	—	—
日本エム・ディ・エム	8.9	8	8,520
トラスコ中山	0.9	1.9	4,911
小売業 (20.9%)			
アスクル	1.7	1.2	4,086
大黒天物産	0.7	—	—
MonotaRO	2	2.1	7,129
アークランドサービスホールディングス	2	4.2	9,126
ブロンコビリー	1.9	2	5,342
物語コーポレーション	1.3	0.8	5,424
クリエイトSDホールディングス	0.7	—	—
鳥貴族	—	1.4	3,752
菓王堂	0.2	2.2	6,633
クスリのアオキ	1.3	—	—
クスリのアオキホールディングス	—	1.3	8,918
ドンキホーテホールディングス	1	1.4	6,034
その他金融業 (1.3%)			
イー・ギャランティ	1.5	1.1	3,487
不動産業 (1.2%)			
スター・マイカ	—	1.1	3,292
サービス業 (20.6%)			
ジェイエイシーリクルートメント	2.8	—	—
カカココム	0.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オプトホールディング	—	2.1	2,503
エムスリー	1	1.9	5,567
ウェルネット	1.3	—	—
ヒビノ	1.9	2.9	5,788
エスプール	—	1	2,826
インフォマート	2.4	—	—
レッグス	3.4	4.9	3,954
セブテーニ・ホールディングス	2	11.7	3,393
イオンファンタジー	0.2	—	—
シーティーエス	1.4	9	6,768
テー・オー・ダブリュー	9.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ジャパンマテリアル	—	0.8	2,185
ベクトル	—	0.9	1,248
エラン	—	1.2	3,507
東祥	0.2	1	5,530
共立メンテナンス	—	0.6	1,824
船井総研ホールディングス	3.5	2.9	10,614
合 計	株 数・金 額	131	153
	銘柄数<比率>	51	53 <97.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注5) —印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2017年9月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	270,259	95.8
コール・ローン等、その他	11,888	4.2
投資信託財産総額	282,147	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	282,147,448
コール・ローン等	10,550,927
株式(評価額)	270,259,300
未収入金	794,471
未収配当金	542,750
(B) 負債	3,894,211
未払金	3,894,183
未払利息	28
(C) 純資産総額(A-B)	278,253,237
元本	165,419,846
次期繰越損益金	112,833,391
(D) 受益権総口数	165,419,846口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,821円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	181,870,134円
期中追加設定元本額	373,103,472円
期中一部解約元本額	389,553,760円
期末における元本の内訳	
中小型成長株ファンド ジェイスター (愛称: J s t a r)	165,419,846円

○損益の状況 (2016年9月13日～2017年9月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,690,142
受取配当金	3,701,360
その他収益金	145
支払利息	△ 11,363
(B) 有価証券売買損益	135,817,025
売買益	147,257,261
売買損	△ 11,440,236
(C) その他費用	△ 751
(D) 当期損益金(A+B+C)	139,506,416
(E) 前期繰越損益金	19,331,687
(F) 追加信託差損益金	113,516,528
(G) 解約差損益金	△159,521,240
(H) 計(D+E+F+G)	112,833,391
次期繰越損益金(H)	112,833,391

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

第11期 運用報告書

(決算日 2017年7月24日)

中小型割安成長株・マザーファンド

受益者のみなさまへ

中小型割安成長株・マザーファンドの第11期（2016年7月23日から2017年7月24日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率		
7期(2013年7月22日)	円	13,957	%	%	百万円
8期(2014年7月22日)		20,936	65.5	96.8	1,779
9期(2015年7月22日)		32,009	50.0	96.6	2,270
10期(2016年7月22日)		31,047	52.9	94.9	10,718
11期(2017年7月24日)		47,547	△ 3.0	98.2	14,660
			53.1	93.6	28,200

(注1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2016年7月22日	円	31,047	%	%
7月末		30,958	—	98.2
8月末		29,534	△ 0.3	97.5
9月末		29,534	△ 4.9	98.0
10月末		31,307	0.8	97.9
11月末		32,392	4.3	97.2
12月末		33,584	8.2	97.3
2017年1月末		35,292	13.7	97.1
2月末		37,008	19.2	96.2
3月末		38,281	23.3	96.6
4月末		39,602	27.6	97.0
5月末		40,017	28.9	96.9
6月末		43,854	41.3	95.6
7月末		45,802	47.5	93.8
(期 末) 2017年7月24日		47,547	53.1	93.6

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2016年7月23日から2017年7月24日まで）

○基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は期首31,047円から始まったあと、期末には47,547円となりました。期を通じて騰落率は53.1%の上昇となりました。

○投資環境

当期の国内株式市場は、日銀による上場投資信託（ETF）の買入増額を好感する一方、米利上げ時期の見極めや、欧州金融システム不安を背景に一進一退の展開からスタートしました。10月に原油高を受けた欧米株高などを背景に上昇に転じると、11月の米大統領選挙でトランプ氏勝利を受け一時急落する局面もありましたが、トランプ氏が掲げる財政刺激策への期待が高まると、一転してドル高・円安が進み、国内株式も年末にかけ大きく上昇しました。

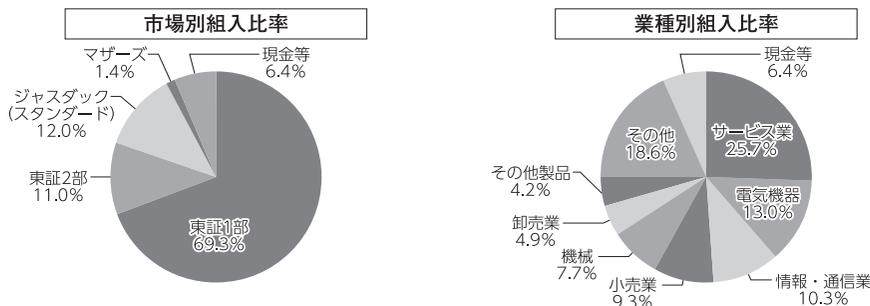
期の中旬は、急上昇の反動に加え、期待先行だったトランプ米大統領の政策への楽観的な見方の後退などから下落に転じ、その後は、世界的な製造業の景況感改善が株価を下支えする一方、トランプ米大統領の保護主義政策などへの警戒感からこう着感の強い展開が続きました。3月下旬に米政策への不透明感に加え地政学リスクの高まりから下落に転じると、トランプ米大統領のドル高牽制発言やフランス大統領選挙への警戒感から、円高が進むとともに株式市場は大きく下落しました。

期の後半は、フランス大統領選挙で中道のマクロン氏が勝利したことをきっかけに反発し、強い米雇用統計や円安進行も相俟って5月にかけ大きく上昇しました。17年3月期の好業績銘柄が買われたことも寄与しました。5月中旬に、米政権とロシアの不透明な関係を巡る「ロシアゲート」問題への警戒感から調整したものの、6月頭には外国人投資家の買いなどを背景に急騰し日経平均株価は節目となる2万円を超えました。その後は、米政権の政策運営の不透明感や、各国金融政策を見極めたいとの思惑から狭いレンジでの取引が続きました。6月末以降は日本を除く主要各国で早期の金融緩和縮小観測が台頭したことから神経質な展開となり、期末にかけては内閣支持率低下や日米政策を巡る不透明感などから買いが進まず、一進一退のまま期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け、運用を行いました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄概ね4%を上回らないようにしました。

株式の組入比率に関しては、90%以上を維持しました。期末の株式組入比率は93.6%となっています。



※組入比率は純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

引き続きエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け当社で投資判断の上、財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価され、割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようにコメントしています。

目先の日本株式市場は、内外の政治動向や米国金融政策の行方、北朝鮮の問題などを受けて不安定な動きも想定されますが、日々の調査の中では組入企業の業績が総じて想定通りであることを確認しており、候補企業もしっかりと見つけることができていると見られます。

また産業構造にも変化が見られます。半導体製造装置の業界団体「SEMI」の発表によると、2017年の世界における半導体製造装置市場は、2000年のITバブル時を上回り過去最高になる見通しです。2018年はさらに拡大が見込まれており、半導体需要が過去になく旺盛になっていることが窺えます。実は数年前まで「半導体はスマートフォン以外に需要牽引役がない」と言われることが多く、ITバブルを上回る需要を予想していた業界関係者は極めて少ない状況でした。それが様変わりとなったわけですが、その要因として、最近面談させていただいた経営者の方々が指摘されていたのは、IoT（モノのインターネット）と自動車です。

IoTを活用する際には、あらゆる物にセンサーや通信用半導体を取り付けます。しかも、それらから集まった膨大なデータが集積するデータセンターでも記憶媒体としてフラッシュメモリなどの半導体が使われるため、大きな需要を形成するようになりました。また自動車についても、近年は電子化・電装化が顕著に進んでおり、まるで大きなコンピュータといえる存在になってきています。実際に、パソコンやスマートフォンで使われるものと同レベルの半導体が実装されている例も増えているようです。将来的に自動運転が実現することになれば、さらに大量の半導体が必要となるのは間違いのないでしょう。折しも、ドイツの大手自動車メーカーが“レベル3”（緊急時を除き運転を自動車に任せる）と呼ばれる自動運転車を世界で初めて市販することを発表しましたが、遠い将来とされていた新技術が手に届くところまで近づいており、新しい需要を喚起する局面に入ろうとしています。IoTや自動運転のような革新は、半導体に限らず新たなビジネスチャンスも生み出します。当ファンドとしては引き続き積極的な調査活動を行うことで、好機を活かせる革新企業を一社でも多く発掘してまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2016年7月23日～2017年7月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 79 (79)	% 0.218 (0.218)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	79	0.218	
期中の平均基準価額は、36,469円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2016年7月23日～2017年7月24日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		11,211	14,606,433	7,870	8,936,828
		(924)	(-)		

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年7月23日～2017年7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	23,543,261千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,336,828千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.64

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月23日～2017年7月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 14,606	百万円 617	% 4.2	百万円 8,936	百万円 291	% 3.3

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	32,310千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,274千円
(B) / (A)	3.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2017年7月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
食料品 (－%)				
イトアンド	74.5	—	—	—
化学 (3.5%)				
ボラテクノ	—	159.3	143,370	
アジュバンコスメジャパン	214.3	—	—	
有沢製作所	—	840	782,040	
藤森工業	140	—	—	
石油・石炭製品 (1.6%)				
MORESCO	—	184.5	415,125	
ガラス・土石製品 (3.7%)				
Mipox	446.2	—	—	
ニチハ	250	239	984,680	
金属製品 (－%)				
サンコーテクノ	292.1	—	—	
機械 (8.2%)				
高松機械工業	—	324.2	307,990	
日進工具	217.2	425	841,075	
ヒラノテクシード	490	270	439,020	
日精エー・エス・ビー機械	221.1	65	250,250	
キトー	110	—	—	
ユージン精機	43	120.5	327,398	
電気機器 (13.9%)				
ダブル・スコープ	120	—	—	
SEMITEC	122.4	129.7	357,712	
寺崎電気産業	—	243.6	323,013	
第一精工	272.7	376	964,064	
メディアリンクス	246.8	—	—	
ワコム	1,004.8	—	—	
鈴木	551.2	545.5	422,762	
アオイ電子	—	176	746,240	
日本マイクロニクス	90	695	849,290	
オブテックスグループ	112	—	—	
精密機器 (3.4%)				
国際計測器	—	103.1	102,687	
東京精密	172	205	787,200	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
その他製品 (4.5%)				
前田工織	402.2	180	290,520	
SHOEI	244	275.9	898,054	
萩原工業	58	—	—	
陸運業 (2.7%)				
サカイ引越センター	115	166	719,610	
倉庫・運輸関連業 (2.3%)				
内外トランスライン	326.6	465	607,755	
情報・通信業 (11.0%)				
ブロードリーフ	340.8	381.7	278,259	
ベリサーブ	—	195	655,200	
リスクモンスター	179.2	—	—	
朝日ネット	—	1,080	563,760	
プロトコーポレーション	—	320	549,120	
スカパーJ S A Tホールディングス	655	—	—	
コネクション	210	—	—	
福井コンピュータホールディングス	230	217	852,810	
卸売業 (5.2%)				
カッシーナ・イクスシー	156.2	151.7	133,647	
ディーブイエックス	45	—	—	
大阪工機	—	66.9	55,861	
ウイン・パートナーズ	127	492.1	683,526	
デリカフーズ	—	299.7	503,496	
小売業 (9.9%)				
くらコーポレーション	79.5	156	851,760	
コメ兵	40	—	—	
ハブ	104.5	453.5	504,745	
ティーライフ	53.6	—	—	
エー・ビーカンパニー	—	300	264,900	
ビーシーデポコーポレーション	328	665.4	418,536	
サックスパー ホールディングス	—	470	581,860	
不動産業 (2.7%)				
サンセイランディック	96.8	—	—	
飯田グループホールディングス	—	385	701,085	
青山財産ネットワークス	240	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (27.4%)			
アイティメディア	475	560	388,640
リニカル	—	330	641,520
シイエム・シイ	3.2	60	246,900
エプコ	77	212.2	400,421
キャリアデザインセンター	328.2	95	135,185
ライク	185	23.5	92,002
翻訳センター	75.1	17.3	67,556
プレステージ・インターナショナル	302	660	809,820
アミューズ	200	280	851,200
ラウンドワン	—	795	946,845
リゾートトラスト	150	300	606,300

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
東京個別指導学院	570	—	—	
デザイン	332	314	264,702	
トスネット	207.2	191.2	207,069	
エン・ジャパン	208	266	843,220	
リブセンス	—	820	510,040	
アサンテ	231.7	—	—	
ダイセキ	—	85	227,630	
合 計	株 数・金 額	12,566	16,831	26,397,478
	銘柄数<比率>	54	52	<93.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) —印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	26,397,478	92.4
コール・ローン等、その他	2,160,486	7.6
投資信託財産総額	28,557,964	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	28,557,964,268
コール・ローン等	2,032,809,304
株式(評価額)	26,397,478,800
未収入金	103,835,164
未収配当金	23,841,000
(B) 負債	357,927,451
未払金	357,921,882
未払利息	5,569
(C) 純資産総額(A-B)	28,200,036,817
元本	5,930,927,573
次期繰越損益金	22,269,109,244
(D) 受益権総口数	5,930,927,573口
1万口当たり基準価額(C/D)	47,547円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	4,721,885,784円
期中追加設定元本額	3,480,024,073円
期中一部解約元本額	2,270,982,284円
期末における元本の内訳	
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ	2,731,422,436円
中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (適格機関投資家専用)	317,068,582円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (年2回決算型)	2,208,860,205円
中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ 分配型 (適格機関投資家専用)	343,081,003円
中小型成長株ファンド ジェイスター (愛称: Jstar)	103,345,223円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ<DC年金>	227,150,124円

○損益の状況 (2016年7月23日～2017年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	284,250,669
受取配当金	284,733,050
その他収益金	10,115
支払利息	△ 492,496
(B) 有価証券売買損益	6,326,358,721
売買益	6,865,249,253
売買損	△ 538,890,532
(C) その他費用	△ 4,156
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,610,605,234
(E) 前期繰越損益金	9,938,260,299
(F) 追加信託差損益金	11,302,476,927
(G) 解約差損益金	△ 5,582,233,216
(H) 計(D+E+F+G)	22,269,109,244
次期繰越損益金(H)	22,269,109,244

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。